

# 第23回定時株主総会資料 (交付書面省略事項)

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」  
「連結注記表」
- ② 計算書類の「株主資本等変動計算書」  
「個別注記表」

第23期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）  
株式会社デジタルメディアプロフェッショナル

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書（2024年4月1日～2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本剰余金合計	利益剰余金合計		
2024年4月1日残高	1,838,882	1,858,093	△243,821	△2,016	3,451,138
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			157,122		157,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	157,122	－	157,122
2025年3月31日残高	1,838,882	1,858,093	△86,698	△2,016	3,608,261

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
2024年4月1日残高	3,726	2,978	6,705	3,457,844
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				157,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,726	242	△3,484	△3,484
当期変動額合計	△3,726	242	△3,484	153,638
2025年3月31日残高	－	3,221	3,221	3,611,482

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 1 社
- ・ 連結子会社の名称 Digital Media Professionals Vietnam Company Limited

##### ② 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

###### (ロ) 棚卸資産

- ・ 商品及び製品、原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年

### (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

## ③重要な引当金の計上基準

### 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

## ④収益及び費用の計上基準

### (イ)製品事業

製品販売に関する収益は、主として当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで顧客に直送し販売しているものです。当社は注文された製品を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当社は、顧客が製品を検収した時点で履行義務を充足し、収益を認識しており、収益の額は顧客と合意した納入単価に基づき算定しております。なお、変動対価はありません。

### (ロ)IPコアライセンス事業

IPコアライセンスに関する収益は、主としてライセンス収入とランニングロイヤリティ収入から構成されます。

- ・ライセンス収入は、当社の保有するIPコアライセンスを使用許諾したことによる対価として得られる収入です。許諾する権利の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しています。なお、契約に無償の保守サービスを含む場合には契約額から、独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能で無い場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を比率等により算出した額に基づいた額を控除した額で収益の額を算定しております。無償の保守サービスは一定の期間に亘って履行義務を充足するものであり、期間の経過に応じて収益を計上しており、当該期間のほとんどは1年であります。また、有償の保守サービスを別途行う場合には、履行義務は当社の作業実施により充足されるため、作業時間実績に基づき収益を認識しております。
- ・ランニングロイヤリティ収入は、顧客が当社のIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客の製品出荷の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤリティ単価及び顧客の製品出荷数量に基づき見込まれる金額を収益として認識しております。

(ハ)プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービスは、当社の各種IPコアをインテグレーションして顧客のSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン/AI技術をベースに、顧客の開発している製品に最適化したアルゴリズム開発、ソフトウェア開発からハードウェア開発に至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しているものです。収益は顧客と合意した受注額に基づき算定しており、期間がごく短い案件を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、期間がごく短い案件については完全に履行義務を充足した時点（顧客の検収時点）で収益を認識しております。

これらの収益は、通常、履行義務を完全に充足した時点で顧客に対して取引価格を請求しております。その支払い条件は主として履行義務の充足後1か月であり、重要な金利要素を含んでおりません。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 200,950千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 3,152,400株

(2)剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、事業運営に係る資金は全額自己資金によっております。  
営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。  
有価証券については、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。  
営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	501,136	492,479	△8,656
資産計	501,136	492,479	△8,656

(注1)現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び契約資産、有価証券、買掛金は、短期間で決済等されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	35,181

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	－	492,479	－	492,479
合計	－	492,479	－	492,479

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券については、相場価格に基づいて評価しておりますが、市場が活発でないためその時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1)収益の分解

(単位：千円)

	IPコアライセンス	製品	プロフェッショナルサービス	合計
主要な財又はサービスのライン				
アミューズメント	－	2,778,154	1,500	2,779,654
セーフティ	24,298	－	14,500	38,798
ロボティクス	9,314	77,582	81,426	168,323
その他	90,945	－	－	90,945
顧客との契約から生じる収益	124,558	2,855,737	97,426	3,077,721
外部顧客への売上高	124,558	2,855,737	97,426	3,077,721

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産および契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 前期末売掛金 246,332千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 当期末売掛金 411,881千円

契約負債（期首残高） 19,420千円

契約負債（期末残高） 23,542千円

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は19,420千円であります。契約負債は主に保守サービスにおいて履行義務の充足前に受け取った前受金であり、ほとんどは受け取り後1年以内の収益認識に伴い取り崩されます。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及びライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては注記の対象に含めておりません。なお、それ以外の残存履行義務に配分した取引価格には重要性が乏しいため記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,148円27銭
(2) 1株当たりの当期純利益	49円96銭



株主資本等変動計算書（2024年4月1日～2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
2024年4月1日残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	△253,620	△253,620	△2,016	3,441,340
当期変動額							
当期純利益				153,518	153,518		153,518
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	153,518	153,518	－	153,518
2025年3月31日残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	△100,101	△100,101	△2,016	3,594,858

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2024年4月1日残高	3,726	3,726	3,445,066
当期変動額			
当期純利益			153,518
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,726	△3,726	△3,726
当期変動額合計	△3,726	△3,726	149,791
2025年3月31日残高	—	—	3,594,858

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

###### (イ)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### (ロ)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (ハ)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### (イ)商品及び製品、原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### (ロ)仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### (ハ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13年～15年
----	---------

工具、器具及び備品	4年～15年
-----------	--------

##### ②無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

#### (3)引当金の計上基準

製品保証引当金: 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

#### (4)収益及び費用の計上基準

##### ①製品事業

製品販売に関する収益は、主として当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで顧客に直送し販売しているものです。当社は注文された製品を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当社は、顧客が製品を検収した時点で履行義務を充足し、収益を認識しており、収益の額は顧客と合意した納入単価に基づき算定しております。なお、変動対価はありません。

##### ②IPコアライセンス事業

IPコアライセンスに関する収益は、主としてライセンス収入とランニングロイヤリティ収入から構成されます。

(イ)ライセンス収入は、当社の保有するIPコアライセンスを使用許諾したことによる対価として得られる収入です。許諾する権利の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しています。なお、契約に無償の保守サービスを含む場合には契約額から、独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能で無い場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を比率等により算出した額に基づいた額を控除した額で収益の額を算定しております。無償の保守サービスは一定の期間に亘って履行義務を充足するものであり、期間の経過に応じて収益を計上しており、当該期間のほとんどは1年であります。また、有償の保守サービスを別途行う場合には、履行義務は当社の作業実施により充足されるため、作業時間実績に基づき収益を認識しております。

(ロ)ランニングロイヤリティ収入は、顧客が当社のIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客の製品出荷の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤリティ単価及び顧客の製品出荷数量に基づき見込まれる金額を収益として認識しております。

##### ③プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービスは、当社の各種IPコアをインテグレーションして顧客のSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン/AI技術をベースに、顧客の開発している製品に最適化したアルゴリズム開発、ソフトウェア開発からハードウェア開発に至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しているものです。収益は顧客と合意した受注額に基づき算定しており、期間がごく短い案件を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、期間がごく短い案件については完全に履行義務を充足した時点（顧客の検収時点）で収益を認識しております。

これらの収益は、通常、履行義務を完全に充足した時点で顧客に対して取引価格を請求しております。その支払い条件は主として履行義務の充足後1か月であり、重要な金利要素を含んでおりません。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額 197,756千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,532千円

短期金銭債務 5,400千円

4. 損益計算書に関する注記事項

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 91,395千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,240株	一株	一株	7,240株

6. 税効果会計に関する注記事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	4,640千円
未払使用人賞与	9,659千円
未払社会保険料	2,043千円
一括償却資産	905千円
減価償却の償却超過額	966千円
製品保証引当金	97千円
投資有価証券評価損	24,014千円
資産除去債務	5,739千円
税務上の繰越欠損金	212,622千円
繰延税金資産小計	260,689千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△212,622千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△48,067千円
評価性引当額小計	△260,689千円
繰延税金資産合計	－千円
(繰延税金負債)	
資産除去費用	△633千円
繰延税金負債合計	△633千円
繰延税金資産（負債）の純額	△633千円

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり情報に関する注記事項

(1)1株当たり純資産	1,142円98銭
(2)1株当たり当期純利益	48円81銭